

地方公共団体の行財政改革の推進等行政体制の整備についての意見

- 地方分権改革の一層の推進による自主・自立の地域社会をめざして -

平成 16 年 5 月 12 日
地方分権改革推進会議

地方分権改革が目指すのは、「地方にできることは地方に」の観点から、国と地方の役割分担を明確にし、地方の自己決定の範囲を拡大し、地方の自立性を高めること。このため、国による過度の関与が地方の取組みの支障とならないよう、**地方の自由度の拡大**が必要。この下では、自主・自律的に政策をつくる**住民自治の拡充**や、自己責任が伴った**効率的行財政運営**に向けた改革が必要。

市町村合併の進展に伴い、現行の都道府県と市町村の在り方を含め、**新しい行政体制**を抜本的に検討する段階に到達。「道州制」についても国民的議論を期待。

地方の自由度の拡大

事務・事業の見直し

地域における行政の総合化

- ・ 統合補助金化、幼保一元化 等

地方の自主的な行財政運営の確立

- ・ 保健所長医師資格要件の廃止、教育委員会の必置規制の弾力化 等

国の役割の明確化

- ・ 直轄事業に係る情報開示、国の治安責任の明確化と地域の安全・安心の確保 等

自由度の拡大のための様々な方策

市町村（基礎自治体）を重視した分権の推進

特区的手法の活用

法令面での地方の権限強化

- ・ 条例への授權範囲の拡大や、条例が一定の範囲内で政省令の内容の弾力化を図りうる仕組みづくり

国の決定への地方の参画の確保

行財政運営の改革

住民自治の拡充と公私協働の推進

議会の活性化

- ・ 情報公開、情報提供の推進や定数・報酬、組織制度・運営の在り方を地方で自主的に決定できる環境整備

シティ・マネジャー制等の導入の検討

- ・ 地方公共団体が効率的・戦略的な組織体制を自主的に選択できるよう、憲法上の課題を含めて検討

公私協働の推進

- ・ NPOなど地域の多様な主体による地域コミュニティを支える公共サービス提供

効率的行財政運営の推進

「新しい行政手法」の活用とマネジメント・サイクルの推進

民間との連携による効率的・効果的な公共サービスの提供（PFI、公設民営等）

地方分権新時代にふさわしい公務員制度の見直し

- ・ 国家公務員制度に全面的に準拠する考え方から脱皮し、地方公共団体の判断で決定できる柔軟な制度へ

電子自治体の実現

公会計改革

地方行政体制の整備

地方分権改革の推進と新しい地方行政体制の方向

中央政府の役割と地方公共団体の役割

- ・ 「国のかたち」の在り方を踏まえ、国と地方（基礎自治体と広域自治体）の役割を考えることが必要

市町村（基礎自治体）への権限移譲の推進と都市の活性化

- ・ 地域経済の中核となる都市（政令指定都市、中核市等）の基盤強化

市町村合併の推進（対応力と効率性の向上）

新たな広域行政体制の整備

広域連合等の活用

- ・ 自立性の高い広域連合の成立等、都道府県レベルでの広域連携の実践を期待

「道州制」をめぐる論点

- ・ 憲法上の課題を含め、国民的議論を期待。国の地方支分部局等の在り方も要検討

北海道における取組み

- ・ 『道州制特区』の提案を通じ、「道州制」の議論の活発化を期待

「画一」、「一律」、「硬直」から「多様」、「選択」、「柔軟」へ。政府と地方公共団体の取組みを期待。